

---

## 1980 年代におけるアメリカ軍の LIC 研究 —陸軍と空軍の LIC 協同研究を中心に—

新福 祐一

### ＜要旨＞

アメリカ陸軍とアメリカ空軍は協同して低強度紛争 (Low-Intensity Conflict : LIC) に関する検討深化のため、陸軍・空軍 LIC センター (Army-Air Force Center for Low-Intensity Conflict : CLIC) を 1986 年 3 月に設立した。本稿は、CLIC が 1980 年代後半における陸軍と空軍内の LIC 研究・普及にどのような役割を果たしたのかを明らかにするため、両軍の CLIC 活用の差異について分析した。

研究の結果、CLIC は設立段階から空軍が主導し、さらに CLIC の研究は LIC の対反乱及び反乱支援に関するものが多いことがわかった。空軍は、エア・パワーの在り方とともに LIC における役割について、ベトナム戦争の対反乱作戦の教訓をもとに検討するため、CLIC を活用した。一方陸軍は、対反乱及び反乱支援は LIC の 1 つに過ぎないとみなし、CLIC の活用は限られたものにとどまった。このように、CLIC に対する陸軍と空軍の姿勢の相違は、ベトナム戦争に対してどう向き合ったかと関連している。

### はじめに

ベトナム戦争後、1970 年代後半から 1980 年代にかけて、中東及び中南米における政権の不安定化や国際テロが多発した。アメリカ軍は欧州正面においてソビエト連邦の戦力拡大を懸念し、通常戦遂行の能力を重視したが、アメリカ国民は、将来起きるかもしれないソ連との大規模戦争よりも、海外にあるアメリカの権益やアメリカ国民の生命に対する目前の脅威に注目し、その対処を求めた。低強度紛争 (Low-Intensity Conflict: LIC) という概念が生まれたのは、このような状況を反映していた<sup>1</sup>。研究者

---

<sup>1</sup> LIC については、以下を参照。Frank Kitson, *Low Intensity Operations: Subversion, Insurgency and Peacekeeping* (London: Faber and Faber, 2010, first published 1971); George Tanham, et. al, *U.S. Preparation for Future Low-Level Conflict* (Washington, D.C.: Rand Corporation, 1976); 加藤朗『現代戦争論』(中央公論新社、1993)。

は、ベトナム戦争における対反乱（Counterinsurgency：以下 COIN）作戦の延長線上に LIC を位置づけ、COIN の教訓を軽視して通常戦に注力する軍の姿勢を批判した<sup>2</sup>。

アメリカ軍は1980年代後半から LIC 研究を本格化させた。特に注目されるのは、軍種間の連携である。1979年の在イランアメリカ大使館人質救出作戦や、1983年のアメリカ軍のグレナダ侵攻は、軍種間の連携不足が問題視され、やがて統合運用及び特殊作戦司令部の独立に関する議員立法制定の契機となった。LIC における軍の関与は地上兵力をもつ陸軍が主体になるとはいえ、介入の形態や作戦の種別によっては、陸軍のみで LIC に対処することは困難であった。

このような中、アメリカ陸軍はアメリカ空軍と協同で LIC 検討のための組織を設立した。陸軍・空軍 LIC センター（Army-Air Force Center for Low-Intensity Conflict：以下 CLIC）は、1986年から10年間、軍の LIC 及び戦争以外の軍事作戦（Military Operations Other Than War：以下 MOOTW）に関する研究を牽引した。25名前後の小さな組織であったが、1989年のパナマ侵攻作戦における対麻薬作戦においてアメリカ南方軍や関係省庁と連携するとともに、LIC や MOOTW の研究会を開催する等、アメリカ軍内における LIC の中心として役割を果たした<sup>3</sup>。

注目すべきは、空軍が陸軍と連携して CLIC を設立したということである。対テロ戦争として始まった2001年のアフガニスタン侵攻及び2003年のイラク侵攻作戦後の治安安定に悩まされたアメリカ軍は、ベトナム戦争以降注目していなかった COIN をよみがえらせ、一定の成果を上げた<sup>4</sup>。そのとき、陸軍はアメリカ海兵隊と協同で COIN に関する教範『FM3-24/MCWP3-33.5 対反乱（Counterinsurgency）』を作り上げるとともに、COIN センターを設立して軍内に教育及び普及を行った<sup>5</sup>。COIN は地上兵力が主体となり、また海兵隊には『FMFRP 12-15 対反乱戦マニュアル（Small Wars Manual）』教範のように外地での治安維持に関するノウハウがある<sup>6</sup>。よって、海兵隊と陸軍が協同することは自然といえる。しかし LIC、特に COIN において空軍が果たす役割は陸軍より限定されるにもかかわらず、協同でセンターを設立している。

2 たとえば以下を参照。Sam C. Sarkesian, *America's Forgotten Wars* (Westport: Greenwood Press, 1984), chapter 5; Richard H. Shultz Jr., "Low-intensity conflict: Future challenges and lessons from the Reagan years" *Survival*, vol.31, Issue 4 (1989), pp. 359-360.

3 Air Force Link News Article, "The Center for Low Intensity Conflict closes after 10 years," AFNS, June 26, 1996, [https://irp.fas.org/news/1996/n19960626\\_960615.html](https://irp.fas.org/news/1996/n19960626_960615.html).

4 福田毅『アメリカの国防政策』（昭和堂、2011）、249-261頁。

5 Bill Ackerly, "Army Irregular Warfare Center (AIWC) completes mission", U.S. Training and Doctrine Command, June 23, 2014, [https://www.army.mil/article/128670/army\\_irregular\\_warfare\\_center\\_aiwc\\_completes\\_mission](https://www.army.mil/article/128670/army_irregular_warfare_center_aiwc_completes_mission). 陸軍非正規戦センター（AIWC）は、2010年に COIN センターが改称されたもの。

6 Department of the Navy, Headquarters United States Marine Corps, *FMFRP 12-15 Small Wars Manual* (Washington, D.C.: U.S. Marine Corps, 1990, reprint edition). 直訳は「小戦争」だが、内容は在外権益保護のための軍事支援及び軍事力行使であり、COIN とほぼ同義のためこのように訳した。

なぜ、陸軍は空軍と協同して LIC 対処のための組織である CLIC を立ち上げたのか、そして CLIC は両軍における LIC 研究や普及にどのような役割を果たしたのか。本稿の目的は、陸軍及び空軍の LIC 研究における CLIC の役割と影響を比較し、1980 年代における陸軍と空軍の LIC の研究の取組の差異について明らかにすることである。

このため、本稿では陸軍と空軍それぞれで、CLIC を活用した LIC 研究と、軍内への普及について、対応を比較する。なお、先行研究では CLIC について言及しているものはあるが、CLIC 自体に焦点をあてた研究は、管見の限り見当たらない。そこで本稿では、CLIC が軍向けに発行した LIC に関するモノグラフ（以下「CLIC ペーパー」）や、LIC のシンポジウム等における CLIC の発表資料をもとに、CLIC の概要（設立経緯、任務、組織等）及び研究成果を確認した上で、陸軍及び空軍においてどの程度 CLIC を活用していたかを明らかにして、それぞれの LIC に対する関心度を比較する。なお、活用度については CLIC ペーパーへの執筆数や引用数、そして CLIC が行った企画のうちシンポジウム主催や教範作成への協力をもとに評価する。そして陸軍と空軍で差異が生じた要因を検証したい。

## 1. CLIC の概要と研究成果

### （1）CLIC の設定経緯と概要

CLIC が設立されたのは 1986 年 3 月、ヴァージニア州ラングレー空軍基地内であった。陸軍と空軍が協同で CLIC の設立にサインしたのは 1985 年 9 月であるが、CLIC の発案元は陸軍ではなく、空軍であった。空軍参謀総長であったチャールズ・ガブリエル（Charles A. Gabriel）大将は、将来の挑戦への解決策と空軍内にイノベーションを起こすため「空軍イノベーションタスクフォース（Air Force Task Force on Innovation）」を組織させ、空軍の改革をすすめていた<sup>7</sup>。そして 1985 年 2 月にガブリエル空軍参謀総長は、空軍内に CLIC を設立することを決め、当時の陸軍参謀総長であったジョン・ウィックカム（John A. Wickham Jr.）大将も同意した<sup>8</sup>。CLIC は、1986 年 1 月 30 日から実質的に活動を開始している。

CLIC の任務は「陸軍・空軍の LIC に対処するための態勢を強化するため、両軍全

<sup>7</sup> Richard G. Davis, *CMH Pub 106-1, THE 31 INITIATIVES: A STUDY IN AIR FORCE - ARMY COOPERATION* (Washington, D.C.: Office of Air Force History, U. S. Air Force, 1987), p. 82.

<sup>8</sup> Army - Air Force Center for Low Intensity Conflict, *The Joint Staff/J-5 and A- AF CLIC Planning and Policy in Low Intensity Conflict Conference Report* (Hampton, VA: Langley Air Force Base, December 15, 1988), p. A-23. <https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/ADA209358.pdf>.

体の LIC における軍事力の役割（役割を実現するために必要な能力を含む）に対する認識を高め、最終的には統合、場合によっては省庁間活動に移行するための基盤を提供する」となっており、具体的には次の通りである<sup>9</sup>。

- ・陸軍・空軍の意思決定者に助言するとともに、LIC における戦闘及び非戦闘時の役割双方における軍の運用の原則を軍関係者に教育する。
- ・LIC の現行能力を磨き上げ、新たな能力を検証するため、陸軍メジャーコマンドの作戦検証及び評価活動を調整する。
- ・統合及び省庁間の LIC フォーラムに、陸軍と空軍の代表として参加する。
- ・既存の陸軍及び空軍の作戦や分析成果及び学術成果を協調的に活用することにより、努力の重複を最小限にする。

このように CLIC は、LIC に関する軍事作戦や、民軍活動のための集約点となることを目指すとしている。また CLIC は陸軍と空軍の協同機関とはなっているものの、実質的には統合、省庁横断で活動することを念頭にしていることがわかる。

CLIC は大佐級を指揮官とした 30 名程度の小規模な組織であり、将官級実行委員会 (General Officer Executive Council) の監督下に置かれた。CLIC の内部組織は作戦 (通常戦と特殊作戦)、情報、支援に区分され、それぞれ LIC 遂行に関する機能支援、情報提供、LIC ドクトリンの検討及び教育訓練を担当した<sup>10</sup>。例えば、ドクトリンについては教範に関して陸軍・空軍協同で LIC 教範を作成するとともに、JCS Pub 3-07 Doctrine for Joint Operations in LIC の起案にも尽力した<sup>11</sup>。また後述するように、LIC に関する検討を深化させる材料として CLIC ペーパーを発行し、LIC に関するフォーラムを主催する等、積極的に活動した。1991 年の湾岸戦争の勝利後、LIC の代わりに MOOTW が 1993 年代以降に注目されると、CLIC は MOOTW に関する検討を引き継ぎ、陸軍や空軍の指揮幕僚大学や戦争大学の教育カリキュラムの更新を行った。こ

---

9 Studies, Concepts, and Analysis Division, J-4 Directorate, Joint Chief of Staff, *A Seminar Report: Logistics in Low Intensity Conflict* (Washington, D.C.: United States Department of Defense, Joint Chief of Staff Office, November 19, 1986), Appendix F-1. <https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/ADA240002.pdf>.

10 Army - Air Force Center for Low Intensity Conflict, *The Joint Staff/J-5 and A- AF CLIC Planning and Policy in Low Intensity Conflict Conference Report*, pp. A-26 to A-27. 将官級実行委員会は陸軍 TRADOC、空軍の TAC 及び MAC から各 1 名の少将が主催した。

11 Ibid., pp. A-31 to A-32. U.S. TRADOC Military History and Heritage Office, *Victory Starts Here: A Short 50-Year History of the US Training and Doctrine Command* (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute Press, US Army Combined Arms Center, 2023), p. 85. なお、JP 3-07 草案は軍内の批判を受けたため、修正されて発行された。Colonel David A. Fastabend, *Categorization of Conflict Parameters*, vol. 27, no. 2 (Summer, 1997), pp. 77-78.

のように CLIC は LIC の概念を MOOTW に引き継ぐ役割まで担った。

## (2) CLIC の LIC 研究と情報発信

では、CLIC は LIC に関する概念や具体的な作戦などについてどのような検討を行い、軍内に情報発信していたのであろうか。アメリカ軍の技術情報センター（Defense Technical Information Center）に登録されたものを確認する限り、CLIC は 1987 年から 1995 年まで 40 本の CLIC ペーパーを発行している。その中には参考文献集、または高官などの LIC に関するスピーチ集のような、便覧的な性格もあるものの、LIC 対処や作戦遂行の機能別テーマ、教育訓練の参考及び地域研究もあり、LIC の研究や普及を念頭にしている。CLIC ペーパーの一覧は表のとおりである<sup>12</sup>。これらは CLIC メンバーによる研究成果の発表が約 60% で、ほかの軍人、軍所属の研究者等による投稿が約 40% である特に No. 8 『LIC の優先事項 (LIC Imperatives for Success)』においては、陸軍と空軍の作戦ドクトリンが、敵の撃滅にあることにあることを念頭にしつつ「LIC における米軍の最も可能性の高い運用形態は友好国や同盟国を支援するという間接的な役割」であること、これらの作戦が「本質的に非常に人目に付きやすく、政治的に敏感な活動であり、国際法、米国内法、ホスト国の中、多国間協定、二国間協定、議会の承認と予算支出に特に注意を払う必要」があるとしている<sup>13</sup>。そのうえで要則として「政治の優先」「政治・経済・軍事・心理の努力統一」「順応性」「正統性の担保」そして「忍耐」が重要であると提案している<sup>14</sup>。

表 CLIC ペーパー一覧

連番	発行月年 DTIC 連番	ショートタイトル (英語)	連番	発行月年 DTIC 連番	ショートタイトル (英語)
1	Jun-87 ADA185972	Operational Considerations in LIC ★	21	Oct-88 ADA205085	U.S. Military Civic Action in Honduras
2	Jul-87 ADA185973	Logistical Considerations in LIC ★	22	Oct-88 ADA205086	Psychological Strategies in LIC ★
3	Jul-87 ADA185974	Security Assistance and LIC ★	23	Dec-88 ADA209358	Low Intensity Conflict Conference Papers
4	Aug-87 ADA185975	The Role of Reserve Forces in LIC ★	24	Jan-89 ADA208614	LIC Policy and Strategy Statements ★
5	Aug-87 ADA185976	LIC References and Bibliography, Vol. I ★	25	Apr-89 ADA209047	Peacekeeping TTPs ★

12 以降、CLIC ペーパーの脚注引用については、表中の連番、英語タイトルで略記する。

13 No. 8, *LIC Imperatives for Success*, pp. 2-3.

14 Ibid., pp. 3-5.

連番	発行月年 DTIC 連番	ショートタイトル（英語）	連番	発行月年 DTIC 連番	ショートタイトル（英語）
6	Aug-87 ADA185977	Army Medical Department Roles and Functions ★	26	Apr-89 ADA209048	African Coastal Security
7	Sep-87 ADA185978	Operational Art in LIC ★	27	Apr-89 ADA209049	A Theater Approach to Low Intensity Conflict
8	Sep-87 ADA186280	LIC Imperatives for Success ★	28	Apr-89 ADA209050	Reserve Component Support to LIC Strategy
9	Nov-87 ADA198670	Potential for Increased Terrorism Lethality ★	29	Jun-89 ADA209072	Liberation Theology, Two Views
10	Dec-87 ADA198668	Democratic States Facing Revolutions	30	Jun-89 ADA209046	LIC Overview, Definitions, and Policy ★
11	Feb-88 ADA193702	LIC Logistic Support Air Force Perspective	31	Sep-89 ADA215365	Key LIC Speeches, 1984-1989 ★
12	Feb-88 ADA198669	Technology Guidelines in LIC ★	32	Oct-89 ADA226242	Counterinsurgency in the Philippines
13	Apr-88 ADA193703	Competitive Strategies Development in LIC ★	33	Feb-90 ADA224049	The Role of Military Working Dogs in LIC ★
14	May-88 ADA193704	U.S. Armed Forces Public Affairs Roles in LIC ★	34	Aug-90 ADA229716	The U.S. and the Politics of Conflict in the Developing World
15	May-88 ADA193705	LIC Education and Training Within the DOD ★	35	Oct-90 ADA229717	LIC Education and Training Within the DOD Courses and Instructional Period
16	May-88 ADA193706	Planning Considerations for the Combat Employment of Air Power in Peacetime Contingency Operations ★	36	Sep-91 ADA252212	An Annotated Bibliography on Military Involvement in Counterdrug Operations ★
17	Jul-88 ADA207890	Arms Transfers and the Third World ★	37	Mar-92 ADA252211	The LIC Planner's Guide (LPG)
18	Aug-88 ADA199026	Understanding Latin Americans	38	May-92 ADA294216	Century Twenty-One: An Age of Terror and Violence
19	Sep-88 ADA203707	The Literature of Low Intensity Conflict	39	Jun-92 ADA260808	LIC Instability Indicators Study
20	Sep-88 ADA205084	LIC References and Bibliography, Vol. II ★	40	Apr-95 ADA294367	The Gulf War: An Analysis of Cross-Cultural Encounters

(注) ★はCLIC 所属軍人等による執筆

(出所) アメリカ軍防衛技術情報センター (United States Defense Technical Information Center) より、著者調べ。  
[https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/ADA\\*\\*\\*\\*\\*.pdf](https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/ADA*****.pdf) (\*は表中 DTIC 連番の数字)

また、国務省の職員からの投稿であるNo. 34『第三世界における紛争の政策とアメリカ (The U.S. and the Politics of Conflict in the Developing World)』では、「今日のLICは脱植民地で現地の野心や怒りが優越」しており、守るべき植民地がない大国の直接的関与や介入は困難になるとした上で「紛争の当事国解決を超えた、[米ソ冷戦]勢力均衡のために介入するとしても紛争当事国内の要因と外部からの介入がどのような影響を与えるかを理解することが成功のために極めて重要」と述べている<sup>15</sup>。そのうえで政策上の観点から介入するべき基準と、作戦を遂行する上で省庁間協力の必要性を強調している。

CLICの研究成果を概観すると、LICに関するカテゴリー区分のうち、平和維持、対テロリズム、平時不測事態にも言及されているが、全般的にCOINや反乱支援に基づく研究が多い。例えばNo. 8『LICの優先事項』に書かれている「努力の統一を確立」「情報の最大限化」「武力行使の最小限化」「[ホスト国]の統治の改善」については、1974年版の陸軍教範『FM100-20 国内防衛及び発展 (Internal Defense and Development)』にある作戦遂行のガイドラインと共通している<sup>16</sup>。この背景にはベトナム戦争における介入の失敗についての問題認識があったためと考えられる。当時の軍は「軍事的側面と非軍事的側面のバランス」という難問を解決できなかった<sup>17</sup>。CLICはこの点を踏まえ、COINや反乱支援における具体的対処を主体としつつ、地域研究やテロリズムなども含め、LICの検討や深化を進めていった。

### (3) 空軍と陸軍の軍種連携の背景

CLICは空軍主導で立案され、その後陸軍と協同設置に至ったことは前述した。ではなぜ海軍や海兵隊を含めず、空軍と陸軍だけでこのような協同が進んだのであろうか。これは空軍種の独立時から陸軍との連携が当然となっていたことにある。もともと陸軍に航空部隊があった頃は、近接航空支援などの戦術行動を行う際に、地上部隊との密接な連携が不可欠であった。そして空軍創設時に戦術航空司令部 (Tactical Air Command: TAC) が編成されたとともに、アメリカ大陸陸軍司令部と協同関係にあった。1973年に陸軍訓練教義コマンド (U.S. Army Training and Doctrine Command: TRADOC) ができると、当時の陸軍及び空軍参謀総長は、空地作戦のさらなる具体化のためにTACとTRADOC間で対話ミーティングを開催し、1975年には空地部隊連

15 No. 34, *The U.S. and the Politics of Conflict in the Developing World*, pp. 19–20.

16 Headquarters, Department of the Army, *FM100-20 Internal Defense and Development* (Washington, D.C.: U.S. Army, 1974), chapter 5, p. 18.

17 松岡完『ケネディとベトナム戦争 反乱鎮圧戦略の挫折』(錦正社、2013) 138–142、246頁。

携機関（Air-Land Forces Application Agency: 後の Air Land Sea Space Application Center）を設立した<sup>18</sup>。

そして陸軍が作戦ドクトリンであるエアランド・バトル（Air-Land Battle）を具体化していく際、ソ連軍の後続梯隊がある縦深への攻撃の必要性や、近接航空支援の問題点が浮かび上がった。このため、1983年にエドワード・マイヤー（Edward C. Meyer）陸軍参謀総長とガブリエル空軍参謀総長はエアランド・バトルに基づく訓練や軍種間の協力について覚書を交わし、それが「31条の取り決め（31 Initiatives）」に結実した<sup>19</sup>。このように、陸軍と空軍はベトナム戦争後に通常戦分野での連携を深化させていった。

そこに前述したCLICが加わることになった。そして「31条の取り決め」に加え、1986年1月にCLIC設立を第35条として追加規定した。LICを取り決めに追加しようとした理由については、「軍種自体というよりも、軍種の参謀総長同士が、あらゆるレベルの統合戦闘の協力を促進しようとする熱意があった」ためとしている<sup>20</sup>。TRADOCの公刊組織史によれば「空軍と陸軍の計画立案者たちはLICが第二次世界大戦以来アメリカ軍にとって顕著な形の紛争であり、その傾向は続くと信じていた」とあり、陸軍もLICへの対応の必要性は理解していたことがうかがえる<sup>21</sup>。ただ陸軍よりも、空軍の方がLIC研究のための組織設立に前向きであった。

## 2. CLIC研究の軍種への反映（陸軍、空軍）

陸軍と空軍は同様にLICへの関心をもっていたとある。両軍は、CLICを中心としたLIC研究について、何に注目し、どう活用したのか。本節では、軍種におけるCLICの活用について、研究成果であるCLICペーパーへの貢献度、CLICペーパーの将校雑誌等への引用、そしてCLICが主導した教範やシンポジウムなどの活用について確認し、LICに関する両軍の関心度を比較する。

### （1）CLICペーパーへの貢献度

---

18 John L. Romjue, *PREPARE THE ARMY FOR WAR: A HISTORICAL OVERVIEW OF THE ARMY TRAINING AND DOCTRINE COMMAND 1973-1993* (Hampton, VA: Fort Monroe, Office of the Command Historian, USTRADOC, 1993), pp. 65-66.

19 U.S. TRADOC Military History Office, *TRANSFORMING THE ARMY: TRADOC'S First Thirty Years 1973-2003* (Hampton, VA: Fort Monroe, Office of the Command Historian, USTRADOC, 2003), chapter 6, p. 3.

20 Davis, *CMH Pub 106-1, THE 31 INITIATIVES*, pp. 81-82.

21 U.S. TRADOC Military History Office, *TRANSFORMING THE ARMY*, chapter 6, p. 4.

CLIC ペーパーは 40 本あるが、これに陸軍と空軍どちらが積極的に貢献していたか、それを知るために CLIC ペーパーにおける陸軍及び空軍軍人の掲載本数を確認する。確認したところ、CLIC ペーパーの陸軍軍人のみ執筆の論文は 7 本、空軍軍人のみは 16 本で、陸・空軍軍人の共著となっているものは 4 本あった。また、執筆者の延べ数でみると、陸軍軍人は 17 名に対し、空軍は 27 名である。他に陸軍は研究者との共著論文があり、空軍はイギリス空軍軍人の寄稿があるが、全体的に空軍軍人による執筆が多いことがわかる。さらにいえば、先ほど述べた軍人単著の論文執筆者でみると、陸軍はすべて CLIC 所属であるのに対し、空軍は CLIC 所属以外の論文が 4 本となっている<sup>22</sup>。よって、陸軍よりも空軍のほうが CLIC ペーパーに貢献している。

また、陸軍及び空軍の CLIC ペーパーの論文の主題をみると、LIC への関心の相違がわかる。陸軍軍人の CLIC ペーパーは、平和維持、テロリズムなど大きなカテゴリーもあるが、そのほかは治安維持、医療、広報、心理戦及び軍用犬など、機能的なもの、すなわちテクニックや工夫、手順に特化している。一方、空軍の CLIC ペーパーは、LIC 全般に関するもの (LIC の優先事項、LIC における技術、LIC での競争的戦略、LIC 概観)、LIC の教育 (国防総省内における教育訓練)、LIC カテゴリーに関するもの (フィリピンでの COIN、ホンジュラスでの民軍活動、平時不測事態作戦における運用)、地域研究 (アフリカ沿岸の安全保障、第三世界の武器輸出)、機能的なもの (兵站、予備兵力) であり、包括的なテーマを主体としている。

特徴的なのは、CLIC 以外の空軍軍人による寄稿 4 本のうち、ベトナム戦争に言及しているものが 3 本あることである<sup>23</sup>。これらは、ベトナム戦争における戦略・戦術上の問題点を指摘しており、ベトナムにおける軍の反省について言及している民間の LIC 研究者の主張と、共通している。

当然、CLIC 所属の空軍軍人もベトナム戦争における問題点に注目している。CLIC の副所長であるハワード・ディクソン (Howard L. Dixon) 空軍大佐による No. 30 『LIC の概観及び定義』は、シンポジウムにおける発表原稿ではあるものの、過去の戦争と現在直面する問題点について論じている。特徴的な点は、ベトナムにおける COIN について、作戦ドクトリンの未熟と軍内における非軍事活動の拒絶を問題視していること、そして LIC が政治・外交・経済など多面的なものであるにも拘わらず、省庁間

22 CLIC 所属者の判定は、以下を参考にした。Army-Air Force Center for Low Intensity Conflict, *The Joint Staff/J-5 and A- AF CLIC Planning and Policy in Low Intensity Conflict Conference Report*, pp. A-27 to A-38; Studies, Concepts, and Analysis Division, J-4 Directorate, Joint Chief of Staff, A Seminar Report: Logistics in Low Intensity Conflict, Appendix F-3.

23 No. 21, *U.S. Military Civic Action in Honduras*; No. 26, *African Coastal Security*; No. 35, *LIC Education and Training Within the DOD Using Counterinsurgency Tactics in the Domestic War on Drugs*.

協力が不十分であることを訴えていることである<sup>24</sup>。ただ、CLICの陸軍軍人もベトナム戦の失敗に言及しているので、これはCLICとして共通の関心事であったと思われる<sup>25</sup>。

このように、空軍は陸軍よりベトナム戦争における問題点について関心が高く、その反映を念頭に置いていたことがわかる。言い換れば空軍は、LICについてベトナム戦争での失敗とCOINの内容と実施における問題の延長線として理解していたといえる。

## （2）CLIC研究成果の引用

次に、CLICペーパーを陸軍・空軍がどれだけ参照していたか、確認する。この指標となるのは、各軍種内における大尉～大佐級の将校向けの軍内雑誌や研究報告論文において、CLICペーパーがどの程度引用されたかである。よって陸軍は『ミリタリー・レビュー（Military Review）』及び陸軍戦争大学における研究報告、空軍は『エア・パワー・ジャーナル（Airpower Journal）』及び空軍大学の研究報告を対象とした。

CLIC研究について引用した論文の数であるが、1986年から1997年までの間で、空軍は3本（雑誌1、研究報告2）で、陸軍は5本（雑誌2、研究報告3）確認できた<sup>26</sup>。引用本数では陸軍がやや上であるが、引用の趣旨について違いがある。

まず、陸軍将校においては、ピーター・ボンド（Peter A. Bond）中佐のCLICの紹介以降、LICに関する技術的関心が主にあり、そのなかでCLICペーパーを引用している。例えば、ジェームズ・フレッチャー（James M. Fletcher）陸軍中佐の研究報告では、No. 16『平時不測事態作戦におけるエア・パワー運用上の考慮事項（Planning Considerations for the Combat Employment of Air Power in Peacetime Contingency Operations）』について参考とあわせて著者にインタビューを行っており、また州兵のウェイン・ゴスネル（Wayne Gosnell）陸軍中佐のLICにおける予備兵力の在り方では、

---

24 No. 30, *LIC Overview, Definitions, and Policy*, pp. 14–17, 40–42.

25 No. 14, *U.S. Armed Forces Public Affairs Roles in LIC*; No. 22, *Psychological Strategies in LIC*.

26 空軍論文は次の通り。Cap Vance C. Bateman, "The Role of Tactical Air Power in Low Intensity Conflict", *Airpower Journal* no. 5 (Spring 1991); Enrique A. Oti II, *AIR WAR COLLEGE Research Report: The Air Force Role and Low Intensity Conflict* (Maxwell Air Force Base, AL: 1992); Col Phillip S. Meilinger eds. *The Path of Heaven: The Evolution of Airpower Theory* (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 1997)。陸軍論文は次の通り。

LTC Peter A. Bond, "In Search of LIC", *Military Review*, no. 8(August 1986), pp. 79–88; LTC P. Wayne Gosnell, "The Reserve Component Role in LIC", *Military Review*, no. 2(February 1989), pp. 65–73; LTC James M. Fletcher, *Campaign Planning in Low Intensity Conflict* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 1989); Col Richard G. Johnson, *Learning Unfamiliar Ground: Terrain Knowledge for Contingency Operations* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 1992); LTC William J. Leszczynski Jr., *The Board for Low Intensity Conflict: Is It Functioning?* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 1993).

No.4 『LICにおける予備部隊の役割 (The Role of Reserve Forces in LIC)』を引用している<sup>27</sup>。

一方、空軍は終始一貫してエア・パワーの運用とLICというテーマが論題に上がっている<sup>28</sup>。例えばバンス・ベートマン(Vance C. Bateman)空軍大尉はLICにおけるエア・パワーの戦術的役割について、No. 30 『LICの概観、定義及び政策 (LIC Overview, Definitions, and Policy)』を援用しつつ、LICの4つのカテゴリーでの運用のあり方を提言しており、エンリク・オティ(Enrique A. Oti II)空軍中佐はNo. 21 『LICにおける心理戦略 (Psychological Strategies in LIC)』と上記No.30を用いて、LICの重要性と空軍の役割を論じている<sup>29</sup>。以上を比較すると、陸軍軍人がLICにおけるテクニカルな適用に関心を持っているのに対し、空軍軍人の場合はエア・パワーの在り方とLICについて議論を深めており、ベトナム戦争などの反省も含めて考察しようとする姿勢がうかがえる。

また、陸軍のCLIC引用論文では、LICとベトナム戦争をリンクさせることはなく、多様かつ新たな形態の脅威と対処に注目している。このなかではCOINはLICの一要素にとどまっている。しかし、空軍論文は何れもCOINにおけるエア・パワーのあり方が論点となっている。

なお、LICに関する論文は『ミリタリー・レビュー』内に多数あるが、CLICペーパーを引用したものは、管見の限り上記以外に見当たらなかった。陸軍将校が寄稿したLIC論文の中には、LICの定義についての問題や、LICは戦争とみるべきかのように、そもそも論で終始しているものがある<sup>30</sup>。これらもLIC対処に関心を持っている証左ともいえるが、空軍のように軍事力の行使と紛争の解決という難しい命題に向かい合おうとする姿勢とは異なっている。この点は、ハリー・サマーズ(Harry G. Summers Jr.)退役陸軍大佐のLIC理解のように、「戦いの原則」のみで結論付けようとする姿勢を見れば明らかであろう<sup>31</sup>。以上から、大尉～中佐クラスの陸軍将校でCLIC研究成

27 Fletcher, *Campaign Planning in Low Intensity Conflict*, p. 3; Gosnell, "The Reserve Component Role in LIC", esp. pp. 67–68. なお William J. Olson, "Organizational Requirement for LIC", *Military Review*, no. 1(January 1988), pp. 7–16 でもCLICについて言及しているが、文民研究者のため除外した。

28 エア・パワーという用語は狭義の意味では「本来エア・フォースが保有する軍事力に限定されたもの」であるが、敵に対する戦闘効果を得るため「空と宇宙の手段を利用している様々な軍種が展開するすべての多様なアセットの巧みな利用」という広義の意味をもつ。石津朋之、山下愛仁編『エア・パワー 空と宇宙の戦略原論』(日本経済新聞社、2019) ii – iii 頁。しかし本論では空軍を主体とした戦力運用についての文脈であるので、狭義の意味でのエア・パワーとして用いる。

29 Bateman, "The Role of Tactical Air Power in Low Intensity Conflict"; Oti II, *The Air Force Role and Low Intensity Conflict*.

30 例えば、"MR Dialogue on Low-Intensity Conflict", *Military Review*, no. 8(August 1986), pp. 78–99を参照。LICと類似する用語である「戦争未満(Short of War)」については、紙幅の都合上、別途検討したい。

31 サマーズのLICに関する主張については以下を参照。COL Harry G. Summers Jr., "Principles of War and Low-Intensity Conflict", *Military Review*, no. 5(March 1985), pp. 43–49.

果を活用しようとする意識は、それほど高くなかったと推定される。

### （3）CLIC 主導企画の活用（教範、概念普及、シンポジウムなど）

最後に、CLIC の各軍種の活用度について確認するため、LIC 概念の普及のためシンポジウムや、LIC 教範の作成、教育訓練の支援など CLIC が主導で行った企画への各軍種の関与について確認する。

CLIC が他機関と協同開催したシンポジウムは管見の限り、1988年12月13日から15日に行われた統合参謀本部作戦計画部（J-5）と行った「LIC における計画作成とポリシー会合」、及び 1991 年 6 月 6 日から 7 日に陸軍コンセプト分析庁（U.S. Army Concepts Analysis Agency）とともに行われた「LIC 分析ワークショップ」であった<sup>32</sup>。「LIC 分析ワークショップ」参加者 34 名のうち、陸軍将校は陸軍コンセプト分析庁のほか、陸軍省、諸職種協同センター、指揮幕僚大学、戦争大学から計 7 名が参加し、空軍は、CLIC 参加者のほか前者が 1 名参加している<sup>33</sup>。一方、「LIC における計画作成とポリシー会合」では、陸軍組織からは文民研究者のみ参加しており（ただし国防総省、地域コマンドや統合参謀本部所属の陸軍将校は除く）、空軍は CLIC 参加者のほか 1 名が参加している<sup>34</sup>。協同開催の実績と参加人数を見ると、空軍より陸軍の方が CLIC との連携に対して積極的に見える。

ただ、ここで注意すべきは、2つの開催時期の違いである。「LIC における計画作成とポリシー会合」は CLIC 設立設定 2 年後にあたる 1988 年であり、LIC 研究がピークに向かいつつあるところであったが、「LIC 分析ワークショップ」が開催されたのは 1991 年で、CLIC ペーパーの本数からもわかるとおり、CLIC の活動が縮小していく時期である。つまり LIC から MOOTW 概念への過渡期にあたる。なぜ、陸軍は LIC 研究のピークではなく、縮小期にシンポジウムを共催したのか、考える必要がある。

ちょうど 1991 年は 3 月に湾岸戦争の大規模戦闘が終結し、クウェートの安定化作戦である Operation Provide Comfort が 7 月末に終わっている。ソ連やイラクなきあとに大規模な通常戦が起きる可能性は低くなったと言われるが、その中で陸軍は将来あり得る戦争を分析する上で LIC に再注目したものと推測される。実際、このワーク

---

32 陸軍コンセプト分析庁は、陸軍参謀本部第 8 部の下にある組織で、統合・連合・諸国協同の観点から紛争を分析し、現在及び将来の国家安全保障に関する問題に関して助言する機関。現在の陸軍分析センター（Center for Army Analysis）。<https://www.caa.army.mil/AboutUs.html>.

33 U.S. Army Concepts Analysis Agency and Army - Air Force Center for Low Intensity Conflict, *Report of Proceedings of the Low Intensity Conflict Analysis Workshop (LICAWS)*, 6-7 June 1991, LIST OF PARTICIPANTS. <https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/ADA240469.pdf>.

34 Army - Air Force Center for Low Intensity Conflict, *The Joint Staff/J-5 and A- AF CLIC Planning and Policy in Low Intensity Conflict Conference Report*, pp. iii-v.

ショップにおいては LIC を取り巻く問題とともに、分析モデルとそのため必要な事項について検討しており、今後 LIC を主体にした紛争分析を予期していることが読み取れる<sup>35</sup>。言い換えると、陸軍は湾岸戦争を境にして LIC の関心に差があったと言えよう。

次に、教範検討であるが、この時期制式化されたのは、1990 年の FM100-20/ AFP3-20 『LIC における軍事作戦 (Military Operations in Low-Intensity Conflict)』である<sup>36</sup>。この LIC 教範は陸空協同で作成され、そのとりまとめは CLIC のドクトリン検討部門にて行われていた<sup>37</sup>。これらに対して、各軍種はどのように貢献し、成果を活用していたであろうか。

陸軍及び空軍は、教範作成に関して協力的であった。陸軍は、1986 年 2 月に LIC の解説として TRADOC が発出したパンフレット TRADOC PAM 525-44 と、準教範というべき参考資料 FC100-20 Low-Intensity Conflict を出している。フィリップ・ヤン (Philip S. Yang) 少佐はこれと統合 LIC プロジェクト報告書のあわせて 3 つの文書が「陸軍空軍の LIC マニュアル [FM100-20/AFP3-20] の最終案に発展」したことを強調している<sup>38</sup>。

教範作成で CLIC に協力していたのは TRADOC に所属する陸軍指揮幕僚大学の LIC オフィスであった。LIC オフィスの嘱託となっていたジョン・ハント (John B. Hunt) 退役陸軍中佐は、LIC 教範にある「LIC の優先事項 [政治の優越、正統性、努力の統一、忍耐、適合] を名付け、それを作戦ドクトリンのガイドラインとした」と述べている<sup>39</sup>。このように、陸軍は教範作成にあたり積極的であった。

この点は空軍も同じであった。LIC における空軍の役割を明記した教範が不在であったことから、LIC における基本的な要則と空軍の役割について、軍内に教育する必要性に迫られていた<sup>40</sup>。そのため陸軍の LIC 研究成果を踏まえ、空軍の役割を考察し、LIC における空軍の役割と行動基準を明確にした教範を必要としていた。以上の点を見る限り、陸軍においては時期の揺らぎがあったものの、各軍種は CLIC の活動には概して協力的であった。

35 U.S. Army Concepts Analysis Agency and Army - Air Force Center for Low Intensity Conflict, *Report of Proceedings of the Low Intensity Conflict Analysis Workshop (LICAWS)*, Working Group Results Move 1: LIC Issues.

36 Headquarters, Departments of the Army and the Air Force, *FM100-20/AFP3-20 Military Operations in Low Intensity Conflict* (Washington, D.C.: U.S. Army and Air Force, 1990).

37 Army - Air Force Center for Low Intensity Conflict, *The Joint Staff/J-5 and A- AF CLIC Planning and Policy in Low Intensity Conflict Conference Report*, pp. A-27 to A-31.

38 No. 22, *Psychological Strategies in LIC*, pp. 4-5.

39 LTC John B. Hunt, Retired, "Emerging Doctrine for LIC", *Military Review*, no. 6(June 1991), p. 57.

40 Oti II, *The Air Force Role and Low Intensity Conflict*, pp. 27-28.

### 3. 陸軍と空軍で差異が生じた要因

#### （1）軍を取り巻く環境に対する認識（存在意義）

以上をまとめると、空軍は一様に CLIC の研究成果の貢献や活用に前向きであったのに対し、陸軍は CLIC の取り組みに対して積極的とはいえないかった面が目立つ。

一般的に陸軍は、COIN を忌避し、通常戦を重視したとされている<sup>41</sup>。しかし、陸軍よりも物理的打撃に特化した航空機装備やミサイル・爆弾などの弾薬をもつ空軍のほうが、通常戦指向であるはずである。その空軍が通常戦とともに LIC に対しても積極的に取り組んだ背景には、何らかの必要性があったからと推定される。この背景には、両軍のベトナム戦争経験が影を落としていると思われる。すなわち、軍の外側にはベトナム戦争における国民や議会の批判があり、軍の存在意義を証明するため、COIN を含む新たな脅威に有効に対し得ると証明する必要性があり、軍の内側ではベトナム戦争後の軍組織の再生のため、向かうべき方向について葛藤があった。よって、当時の軍を取り巻く環境についての認識と、軍組織内におけるベトナム戦争の受容の観点から、陸軍及び空軍で LIC 研究の姿勢に差異が生じた要因を検討する。

まず、軍を取り巻く環境についてである。先述した 1980 年代後半の軍による LIC 検討の本格化については、当時のロナルド・レーガン（Ronald Reagan）政権において、LIC 対処の必要性を政府、特に国務省が強調していたことが背景にあった<sup>42</sup>。この点は陸軍及び空軍とも同じ状況であった。陸軍と空軍で違いが生じるのは、特殊作戦部隊（Special Operations Force : SOF）の扱いである。

1952 年に陸軍で創設された SOF は、ベトナムでの COIN 遂行のため、ケネディ大統領の鶴の一声で拡充されたが、各軍種はその状況に反感と疑念を持っていました<sup>43</sup>。そのような中、イラン大使館人質救出作戦及びグレナダ侵攻作戦の反省や対テロの手段として、レーガンは LIC 解決の手段として、SOF による解決を重視し、その拡充を進めた<sup>44</sup>。実際、国防総省年次報告によれば、1981 年段階で予算規模 4.4 億ドル、陸・海・空軍特殊部隊の総数は 23 であったが、1988 年には予算が 20 億ドル、部隊数も 33 に

41 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦」『レファレンス』第 59 卷第 1 号（2009 年 11 月）84-85 頁。  
ベトナム戦争に対する陸軍批判については、次を参照。Andrew F. Krepinevich Jr., *The Army and Vietnam* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 1986).

42 新福祐一「1980 年代後半におけるアメリカ陸軍の低強度紛争の認識と取組」『安全保障戦略研究』第 5 卷第 1 号（2024 年 12 月）143-144 頁。

43 松岡『ケネディとベトナム戦争』214-215、227-228 頁。

44 加藤『現代戦争論』、110-111 頁。

増えている<sup>45</sup>。しかしながら、これらの SOF は各軍種内の指揮下にあった。連邦議会は、軍種毎に SOF を運用する非効率を問題視し、反対する国防省（特に統合参謀本部会議）を押しきって、統合特殊作戦司令部と、国防総省内に特殊作戦と LIC を管轄する次官補を設定する法案「ナン・コーエン修正法（Nunn - Cohen Amendment）」を可決した<sup>46</sup>。本法案により、各軍種の SOF は、ほかの主要司令部と同列の統合特殊作戦司令部（U.S. Special Operations Command: USSOCOM）のもとに集められた。

この状況に対して、陸軍はあまり大きな影響を受けなかった。元々、陸軍のなかで独立的に編成されていたグリーンベレーなどの陸軍 SOF は、指揮系統が USSOCOM に変更されただけで、陸軍の部隊削減に至らなかった。しかし、空軍の SOF をまとめて 1983 年に編成された第 23 空軍は、軍事空輸軍司令部（Military Airlift Command: MAC）内の主要部隊の 1 つであり、これが空軍から削除されることは、大きな影響であった。デビッド・ディーン（David J. Dean）空軍中佐は、MAC が SOF を束ね、新たに部隊を編成したことで「特殊航空戦の再誕」になったことを評価している<sup>47</sup>。このような状況を踏まえると、TAC が「31 条の協定」に CLIC を追加したのは、MAC からの要望に基づくものと見受けられる。LIC に関して空軍が有効に対処する能力がないと見なされれば、SOF や他軍種にその予算が回されることになるのは予想に難くない。この点で空軍は陸軍よりも、LIC 対処について危機感を持っていたと考えられる。実際、1992 年には MAC は航空機動司令部（Air Force Mobility Command: AMC）に縮小されている。

## （2）軍組織内のベトナム戦争の受容軍内のベトナム戦争の問題への取組について

空軍はベトナム戦争と LIC をリンクさせる提言が陸軍よりも活発であった。例えばディーン空軍中佐は、シナイ半島における平和維持やレバノンの事案は、ベトナム戦争初期における軍の役割と類似していることを指摘し、「空軍は小規模な戦争に参加するためのコンセプトとドクトリンの開発において、主要な役割を果たすべきである」が、欧州の高強度な戦場やペルシャ湾への大規模介入の戦力開発のため「小規模な戦争で航空兵力を使用するためのドクトリンや手段の開発から思考が離れている」と述べて

45 Secretary of Defense, Casper W. Weinberger, *Annual Report to the Congress Fiscal Year 1987* (Washington, D.C.: Department of Defense, February 5, 1986), p. 53; Secretary of Defense, Frank C. Carlucci, *Annual Report to the Congress Amended Fiscal Year 1990* (Washington, D.C.: Department of Defense, January 9, 1989), pp. 177-178, <https://history.defense.gov/Historical-Sources/Secretary-of-Defense-Annual-Reports/>

46 塚本勝也「米国の特殊作戦部隊の組織的基盤の形成」『安全保障戦略研究』第 5 卷第 1 号（2024 年 12 月）143-144 頁。

47 LTC David J. Dean, *The Air Force Role in Low-Intensity Conflict* (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 1986), pp. 109-110.

いる<sup>48</sup>。ほかにもオティ空軍中佐は、湾岸戦争後の空軍でも LIC 能力が不十分であることについて「ベトナム戦後の低強度な非通常戦の現実を受け入れることに失敗したことが、革命戦争〔反乱・対反乱〕の戦略や能力の発展の欠如につながった」と論じている<sup>49</sup>。

特に重要なものは、空軍大学のデニス・ドリュー（Dennis M. Drew）空軍大佐の指摘である。ドリュー空軍大佐は、空軍大学教官に在職中、アカデミックな教育の導入（修士号授与）及び空軍のエア・パワー研究所設立への助力、そして指揮幕僚課程より上級の課程（School of Advanced Air and Space Studies）の設立を促した人物で、1992年に退役後も引き続き同教育に従事しており、空軍の将校教育に尽力した貢献者である<sup>50</sup>。ドリュー空軍大佐は、エア・パワー全般や戦略のほか、ベトナム戦争と COIN、LIC 対処の必要性についても言及している。特徴的なのは、LIC に関する民間研究者のサム・サーケジアン（Sam C. Sarkesian）教授の説と同様、LIC の主体は COIN 及び反乱支援であるとしていることである<sup>51</sup>。1988年のエア・パワー研究所モノグラフ『反乱と対反乱：アメリカの軍事的ジレンマとドクトリンの提案』において、ドリュー空軍大佐は、ベトナム戦争を例にして対反乱作戦と欧州正面の通常戦の違いを明らかにして「将来の反乱戦がベトナム戦争のように、純粹に反乱戦のみに限られる信じる理由はない」として、現実に即した対反乱ドクトリンを提言している<sup>52</sup>。また COIN の教訓として、航空輸送や心理戦（宣伝ビラ）の重要性を強調し、最新装備により火力発揮が効果的になっても、COIN における主役にはならないと主張した<sup>53</sup>。

ただし、ドリュー空軍大佐の意見は、空軍内の主流にならなかった。空軍は FM100-20/AFP3-20 を発出したものの、作戦ドクトリンのキヤップストーンとなる 1992 年版 AFM1-1 『アメリカ空軍航空宇宙基本ドクトリン（Basic Aerospace Doctrine of the United States Air Force）』では、長期の革命戦はエア・パワーにとって重要ではなく非生産的な事項と見なされていた。その理由として 1998 年のエア・パワーをめぐる論考において、ジョン・ワーデン（John M. Warden III）空軍大佐の『航

48 LTC David J. Dean, *CADRE PAPERS Airpower in Small Wars: The British Air Control Experience* (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 1985), pp. 1, 15.

49 Oti II, *The Air Force Role and Low Intensity Conflict*, pp. 25, 29.

50 "Honoring Our Heroes", Alabama Gazette, January 01, 2024, <https://www.alabamagazette.com/story/2024/01/01/news/honoring-our-heroes/2711.html>.

51 Col Dennis M. Drew, *CADRE PAPERS Insurgency and Counterinsurgency: American Military Dilemmas and Doctrinal Proposals* (Maxwell Air Force Base, AL: 1988), pp. 4-6. ただし、ドリュー空軍大佐は、LIC という呼称自体に否定的である。

52 Ibid., p. 34.

53 Col Dennis M. Drew, Retired, "Airpower in Peripheral Conflict: From the Past, the Future?" in *The War in the Air: 1914-1994 American edition*, ed. Alan Stephens (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 2001), pp. 285-287.

空戦役:戦闘のための計画 (The Air Campaign: Planning for Combat)』の影響が強かったことを、ドリュー空軍大佐は取り上げている<sup>54</sup>。しかしながら、ベトナム戦争に向かい、LICに取り組もうとする論調は空軍内で無視できないものであったと考える。

これに対し、陸軍ではLICを多様な紛争形態と理解していた。ハント退役陸軍中佐は、LICについてCOINに代表されるような「政府を転覆しようとする貧しい反乱勢力のイメージは実際、LICの一部分しか示していない」と述べ、この定義から拡大した「上限と下限：国家間の戦争よりも下で、平和時の競争よりも上」を踏まえた解釈を主張している<sup>55</sup>。つまり、COINを主体としたLIC認識は古いものと見なし、政治的問題の解決のため外交・経済のほか制限された武力手段を用いて解決する紛争をLICと認識している。実際、ハント退役陸軍中佐はこれを「対反乱戦の洗練された理解」と称し、このおかげでリビア空爆のような新たな紛争形態もLICに含めることができたと述べている<sup>56</sup>。実際、LICには平時不測事態作戦という雑多なカテゴリーが追加されている<sup>57</sup>。

さらにハント退役陸軍中佐は、LICの優先事項として「政治の優越」を解説する際、平時か戦争かという二分法的な解釈をおこない「[LICの]目的は戦争にエスカレートさせないことと、問題を政治領域で解決させること」であると述べている。上記の言説には、陸軍におけるLICの捉え方の特徴が見受けられる。政治領域での解決の場合、軍は「二義的な支援」の位置づけだが、戦争に近づく状況下では軍事的手段、すなわち敵の撃破を果たす一義的な役割になることを示している<sup>58</sup>。すなわち、LICは戦争の勃発を防ぐ段階であり、抑止に該当することとなる。欧州におけるソ連軍との通常戦を念頭にした作戦ドクトリンのエアランド・バトルについて「状況に合わせて適切な修正を行えば、エアランド・バトルはLICにも適用できる」と述べているのも、この現れといえる<sup>59</sup>。そもそも、アンドリュー・クレピネヴィッチ (Andrew Krepinevich Jr.) 少佐がベトナム戦争の研究を出版した後に、陸軍内で批判されてポストを追われた例や、1970年後半における陸軍士官学校内の兵科選択で歩兵よりも戦車や砲兵に人気があったように、陸軍においてCOINやベトナム戦争研究には関心が集まらなかっ

54 Col Dennis M. Drew, Retired, "Air Theory, Air Force, and Low Intensity Conflict: A Short Journey to Confusion", in *The Path of Heaven: The Evolution of Airpower Theory*, ed. Col Phillip S. Meilinger (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 1997), pp. 343–346. ドリュー大佐はワーデン大佐が「通常戦と長期化する革命戦〔反乱支援または対反乱〕との根本的な違いを認めようとしなかった」ことを残念と評している。Ibid., p. 343.

55 Hunt, "Emerging Doctrine for LIC", pp. 51–52.

56 Ibid., p. 55.

57 新福「1980年代後半におけるアメリカ陸軍の低強度紛争の認識と取組」136–137頁。

58 Ibid., pp. 57–58.

59 Ibid., pp. 59–60.

た<sup>60</sup>。陸軍が LIC において COIN に注目しなかったのは、当然の帰結であろう。

このように、空軍においては、エア・パワーの在り方を考える際に、COIN や LIC における教訓として、ベトナム戦の問題を取り上げていることが特徴である。陸軍は LIC の多様性に注目し、通常戦に親和性のあるカテゴリーに関心を寄せていたが、空軍は LIC における COIN またはそれに至る以前における、軍事力使用の在り方に問題提起していることは、陸軍との相違点といえるであろう。空軍が LIC に関心を持った背景には、通常戦のような軍事力の直接行使で失敗したベトナム戦争の経験から、軍事力の間接行使をどうすべきかについて問題意識をもったことが、背景にあると推測される。

## おわりに

CLIC は、アメリカの脅威として注目された LIC に対処するため誕生したもので、その根源にはベトナム戦争における失敗の記憶があった。当時の軍を取り巻く厳しい環境の中で、陸軍と空軍は、この脅威に取り組む姿勢を示す必要があった。両軍にとって CLIC は、存在意義をアピールするためにも有用な組織であったといえる。

そして空軍は、エア・パワーの在り方とともに LIC における役割について、ベトナム戦争における COIN の教訓を引き合いに出しつつ、論議を行った。LIC や COIN の再考を促す論調は、空軍における主流とはならなかったものの、CLIC に対する貢献や活用からみる限り、相応の地位を占めていたものと考える。

一方陸軍は、LIC を多義的にとらえ、ベトナム戦争の COIN は LIC の1つとみなした。そして LIC において平時不測事態における作戦などに注目すると共に、COIN や反乱支援を二義的に取り扱った。すなわち COIN は LIC のなかで埋没した。確かに陸軍も、CLIC が行う教範作成への貢献やシンポジウムの協同開催をしたものの、LIC の実務的対処に関心を持ち、LIC に関する議論は深化しなかった。このようにみると、空軍と陸軍の CLIC、そして LIC 研究に対する相違は、ベトナム戦争に対してどう向き合ったか、であるといえる。

その後、LIC の代わりに MOOTW が注目された。手短ながら、LIC が MOOTW に代わる過程で、CLIC が解散に至る推移について言及したい。1991年の湾岸戦争に

---

60 Fred Kaplan, *The Insurgents: David Petraeus and the plot to change the American way of war* (New York: Simon & Schuster, 2013), pp. 14, 33.

においてアメリカ軍は勝利した。その結果、情報技術の優越による「軍事の革命 (RMA)」が喧伝されるとともに、アメリカと大規模な通常戦が可能な国家が消滅したことにより、軍の新たな役割を再考する必要に迫られた。空軍は、精密誘導と目標情報の標定により、敵を撃破できる自信を持ったことで、エア・パワーが戦争で決定的な力をもつことを確信した<sup>61</sup>。実際、メリル・マクピーク (Merrill A. McPeak) 空軍参謀総長やジョン・ロー (John M. Loh) TAC 司令官は、航空機の性能向上もあいまって、戦略・戦術による目標区分や航空機の運用が意味をなさなくなっていると述べている<sup>62</sup>。空軍が SAC、TAC、MAC の区分を廃止したこと、これとつながる。これは、ワーデンの『航空戦役』の考えが空軍内に席巻したためであった。RMA の進展によりピンポイント攻撃が可能になれば、LIC にも対応できると考えられるようになったのではないかと考えられる。

一方、陸軍は大規模通常戦の蓋然性がなくなったため、新たな役割を考える必要に迫られた。そこでゴードン・サリバン (Gordon R. Sullivan) 陸軍参謀総長は、RMA により高い戦闘力を持ちつつ、迅速に戦力投射が可能な小規模な部隊を編成し、高強度から低強度の紛争すべてに対応しようと考えた。その際の区分は War または MOOTW となった<sup>63</sup>。すなわち、LIC を含む戦争スペクトラムは二分法に単純化されていった<sup>64</sup>。先述したように、CLIC と陸軍が協同でシンポジウムを開催した 1991 年は、LIC から MOOTW に関心が移りつつある時期であった。このように陸軍及び空軍とも、それぞれが LIC に対する関心が低下した結果、CLIC は注目されなくなり、役割を終えることにつながったといえる。なお、CLIC は MOOTW に関する教育を行っていたとあるものの、1993 年以降の活動成果は明らかではない。この点は今後明らかにしていきたい。

最後に、1980 年代における陸軍と空軍の LIC 対応からわかるることは何か。1 つは国家対国家の通常戦まで至らない事態における対応の必要性である。ベトナム戦争後、アメリカ軍はソ連との大規模通常戦に集中したものの、顕在する脅威は小規模かつ戦争に至らないものばかりであった。冷戦終結から 25 年以上たった現在も、大規模通常戦よりも地域における紛争や衝突の数が明らかに多いことを踏まえると、これら事

61 ベンジャミン・ランベス「米国とエア・パワー」『平成 17 年度戦争史研究国際フォーラム報告書 エア・パワーの将来と日本—歴史的視点から—』(2006 年 3 月) 116, 125 頁。

62 James W. Canan, "Washington Watch: No More SAC, TAC, and MAC", *Air and Space Forces Magazine*, October 1, 1991, <https://www.airandspaceforces.com/article/1091missions/>

63 Gen. Gordon R. Sullivan and Colonel James M. Dubik, *War in the Information Age* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 1994), p. 14. 当初陸軍は Operations Other Than War (OOTW) と称していたが、本稿では便宜上 MOOTW と同義とした。

64 新福「1980 年代後半におけるアメリカ陸軍の低強度紛争の認識と取組」148–149 頁。

態の呼び名はともかくとして、このような小規模紛争の対処をどうすべきか、という課題は残っている。過去の流行語とはいえ、LIC の有効性や問題点について考えることは無駄ではないと考える。

もう1つは、大規模通常戦とLIC（特にCOIN）双方に軍が対応することの困難性である。1980年代、陸軍はこのジレンマを解決するため、早期展開が容易な軽歩兵師団（Light Infantry Division）を編成した。しかしながら、これら部隊は不測事態に対応するための戦略展開が主となり、LIC だけでなく大規模通常戦争の場面でも用いられることが予期された。このように相反する任務を同じ部隊で遂行することが可能であるのか、結論が出ないまま冷戦は終結した。一方で、ベトナム戦争や2000年代のアフガニスタン及びイラク戦争でわかる通り、反乱組織などの非国家主体に対して武力のみで解決することは困難であった。一方、COIN の任務を戦闘部隊が行った結果、陸軍は通常戦を遂行する能力の低下に悩まされた。このような二律背反を解決するために、LIC における軍事力の運用、特に通常戦と COIN の切り分けについてどう整理するかを考えていく必要があろう。

（防衛研究所）